

H29 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
	611	総務課
社会教育課		

【施策の概要】

施策体系	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します		
	政策	1	市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う		
	施策名	1	まちづくり活動に参加しやすい環境の整備		
基本方針		行政情報を積極的に開示し、市民の立場に立ったわかりやすい情報提供に努め、目的を共有するとともに、まちづくりに取り組む市民、団体を支援し、市民参画の環境整備を図ります。			
施策展開		1	行政情報の共有化	4	
		2	市民活動、まちづくり活動団体の育成、支援	5	
		3	協働事業の推進	6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
まちづくり懇談会など広聴事業 (市主催)の開催件数(回)	実績		11	0				5	総務課調べ
	達成率		220.0%	0.0%					
市民活動団体数	実績	85	106	86				90	ぶらっと利用団体数(社会教育課調べ)
	達成率	94.4%	117.8%	95.6%					
協働事業数	実績	42	43	42				60	事務事業評価結果(総合政策課調べ)
	達成率	70.0%	71.7%	70.0%					

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	協働の意識付けを図るために情報発信にも取り組み、徐々に浸透してきていて、まちづくりに対する意識は向上してきている。			構成事務事業の 適当性	適当である。
	施策実現に向けての課題	視察研修等により、地域づくりの知識を向上させていく等、協働について、もっと広く知ってもらう必要がある。			今後の施策の 取組・改善策	協働の取組の継続は必要であり、協働によるまちづくりを推進するために、区長と市長のまちづくり会議の内容についても改善を図っていく。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	第一次評価のとおり。				

【施策を構成する事務事業 17】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	広報事業		611-101-12	総合政策課	14,579	2,040	14,940	中	◎	⇒	
独自	一般会計	行政情報の提供	広報紙作成ページ(頁)	296	300	12,840	2,000	14,940	市民以外への情報発信も含むとすれば今後さらに拡大すべきである。			
			広報誌を読んでいる人の割合(%)	85.8	100	11,984	1,710	12,180				
1	02	広聴事業		611-102-12	総合政策課	0	0	2,322	中	○	⇒	
独自	一般会計	市民からより多くの意見・要望をいただき、市の行政課題の解決を図る。	回答を求められた意見・要望に対する回答(対処)率	100	100	0	0	2,322				
			まちづくり懇談会などの開催件数	0	5	10	0	1,874				
1	03	区長行政事務		611-103-12	総合政策課	16,331	784	6,115	高	◎	⇒	
独自	一般会計	市行政情報の周知、地域情報の提供や地域の課題の解決にむけた市民と行政の橋渡し役を配置することにより、市民と行政の意思疎通を図る。	区長とのまちづくり会議課題件数(件)	28		16,044	784	6,425				
			課題実施率(%)	19	50	16,181	784	6,246				
1	04	公開型GIS運用事業		611-104-12	総合政策課	1,296	0	1,471	高	▲	⇒	
独自	一般会計	市が保有する地理情報の中で、公開可能な防災情報や教育情報、生活情報などをインターネット上で閲覧できるようにし、市民等の利便性の向上を図る。	公開型webGISで情報提供している主題データ数(件)	6	10	1,296	0	1,471				
			公開型webGIS年間閲覧数(人)	6,931	8,000	1,296	0	1,015				
1	05	公印・文書管理事業		611-105-11	総務課	1,306	0	5,186	中	内部		
内部	一般会計	適正に公印を保管する。また、職員が作成した公文書を保存・管理する。	引継文書(簿冊数)	1,703	-	1,019	0	8,980				
			公印依頼文書への指摘件数	180	150	2,351	0	10,150				
1	06	情報公開事業		611-106-11	総務課	30	0	310	中	内部		
内部	一般会計	市民の情報公開請求権を保障すると共に、上表公開に対応できる体制を整備することにより、市政運営について市民に説明する責任を全うする。	公開決定件数(件)	11		110	112	387				
			—	—	—	12	8	312				
1	07	自衛隊募集及び組織募集に関する業務		611-107-11	総務課	89	25	542	低	法定		
法定	一般会計	自衛隊の組織維持等への協力により、国の防衛及び安全に寄与する。(第1号法定受託事務の履行)	広報誌への募集記事掲載回数	4	6	0	25	542	H29は募集事務重点市町村に指定されたため、懸垂幕を作成した。H30は事業費0に戻るため。			
			自衛隊入隊者数(単位:人)	8	5	0	25	547				
1	08	電子計算組織維持管理事業		611-108-12	総合政策課	83,291	0	9,212	高	内部		
内部	一般会計	職員数減や業務の多様化、高度化に対応する為、事務処理を電算化する事で処理の効率化を図る	電算稼働率(%)	100	100	97,679	15,831	9,444				
			—	—	—	94,628	21,545	2,733				
1	09	山形県電子申請システム整備運営事業		611-109-12	総合政策課	354	0	1,327	中	内部		
内部	一般会計	住民票や納税証明書などの行政手続きについてインターネットを通じて24時間体制で受付を行う事で住民の多様なニーズに応える事を目的とする	電子申請届出率(%)	0	5	304	0	1,239				
			—	—	—	288	0	1,015				
1	10	情報化計画策定・推進事務		611-110-12	総合政策課	0	0	1,316	中	内部		
内部	一般会計	ICTのめざましい進展に伴い、今後の地域情報化を進めるための基本計画。具体的には「コスト削減」、「住民の利便性向上」、「ICTを活用した行政サービスの向上や行政事務の効率化」、「産業活性化」、「環境整備」等を目的とする。	情報化計画の検証と推進のために着手した具体的な施策数	2		0	0	1,471				
			—	—	—	0	0	703				

【施策を構成する事務事業 17】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、○、×の場合のみ)			
			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	11	指定統計調査事業		611-111-12	総合政策課	1,258	1,258	8,670	高	法定		
法定		国や地方公共団体等の政策の基礎資料とするため、社会情勢を正確にデータ化する。	委託統計調査数(件)	3		2,723	2,723	8,747				
一般会計			—			13,855	13,855	18,036				
1	12	個人情報保護事務		611-112-12	総合政策課	30	0	2,322	中	法定		
法定		個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するため、条例に基づき適正な個人情報の保護を図ることで、誰もが安心して高度情報通信社会の便益を享受できるようにする。	審議会開催数(回)	1		15	0	2,555				
一般会計			—			12	0	1,952				
2	01	表彰事業		611-201-11	総務課	607	200	1,703	中	○	⇒	
独自		本市の政治、経済、文化、社会、その他各般にわたって市勢進展に寄与し特に功労のあるもの又は篤行者で市民の模範となる者を顕彰し、市民の意欲の高揚を図り、さらなる市勢の進展を図る。	表彰等審査委員会開催数(回)	10	10	532	209	1,239				
一般会計			表彰受賞者数(人)	113	150	244	226	1,093				
2	02	地域コミュニティ活性化推進事業		611-202-12	総合政策課	2,500	2,500	1,780	高	○	⇒	
独自		宝くじの社会貢献広報事業として、コミュニティ活動の充実・強化を図るための事業の支援として助成金を交付し、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図るもの。	コミュニティ助成事業広報回数(回)	2	2	2,200	2,200	1,858				
一般会計			採択件数	1		17,500	17,500	2,342				
2	03	地縁団体認可事務		611-203-12	総合政策課	1	1	542	低	法定		
法定		共同活動に必要な不動産の登記を必要とする地縁による団体が、法律上の要件を具備するものとして市町村長の認可を受けた場合において、登記を可能とすることにより、その活動基盤の安定を図る。	区長等への制度周知徹底	1		1	1	542				
一般会計			—			4	4	312				
3	01	協働推進事業		611-301-12	総合政策課	280	0	4,567	高	○	⇒	
独自		協働推進計画に掲げた事業の実施を通して、市民や市職員に対して「協働」の考え方を浸透させる。	取組み事業数	36	50	230	40	4,799				
一般会計			協働関係研修受講者数	54	280	214	56	4,841				
3	02	平和都市に関する事務		611-302-11	総務課	55	0	774	中	○	↗	⇒
独自		人類愛と世界の恒久平和を願い、明るい明日の世界の実現を希求する全市民の意思を集結して宣言した「平和都市」の実現を図り、この崇高な宣言の理念を広く推進することを目的とする。	平和都市に関する行事数(件)	4	10	55	0	1,084	拡充による事業費の増(+100千円)シベリア抑留に関する市民団体の支援			
一般会計			平和都市宣言旗掲揚式参加者数(人)	50	50	55	0	1,405				

【新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1		
2		
3		
4		

	事業費	特定財源	人件費
H29予算(単位:千円)	120,701	6,808	57,913
H28決算(単位:千円)	134,029	23,925	59,065
H27決算(単位:千円)	156,283	55,713	56,606

	1次	2次
↗	1	0
⇒	7	8
↘	0	0
×	0	0
合計	8	8

H29 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
612	総合政策課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します		
	政策	1	市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う		
	施策名	2	世代間の交流と市民主体のまちづくりの推進		
基本方針	地域の歴史、文化、伝統などに理解を深め、次世代に引継ぎながら、地域の連帯感の醸成を図り、市民がともに支えあう、地域資源を活かした活力のあるまちづくりを進めます。				
施策展開		1	世代間の交流	4	
		2	他地域との交流	5	
		3	地域の特性を活かした市民主体のまちづくり	6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
世代を越えた交流を持ったと答えた割合	実績	46.0	50.4	49.8	52.0			70	まちづくり市民アンケート
	達成率	65.7%	72.0%	71.1%	74.3%				
地域に愛着を持っていると答えた人の割合(%)	実績	75.1	74.3	76.0	78.1			83	まちづくり市民アンケート
	達成率	90.5%	89.5%	91.6%	94.1%				
地域づくり協議会設立数	実績	0	0	0				5	学区単位のまちづくり協議会等の設置(総合政策課調べ)
	達成率	0.0%	0.0%	0.0%					

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	地域づくり協議会の設置については、最終的に5中学校区での設置を目指し、地域への設置意義の浸透を図っている。	構成事務事業の 適当性	地域の活性化を図るため、現在実施している地域づくり支援事業を引き続き実施しながら、地域づくり協議会発足に向けた新たな事業を立ち上げ推進していく。
	施策実現に向けての課題	住民主体の地域づくりの意識を高めるために、地域に対して有効な手段を探る必要がある。	今後の施策の 取組・改善策	多くの住民が地域の課題に向き合い、考えることのできる機会を増やす。
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	第一次評価のとおり。		

【施策を構成する事務事業 1】

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
					事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (↑、↓、×の場合のみ)		
						事業費	特定財源	人件費			
H27決算(単位:千円)	事業費	特定財源	人件費								
				3	01	地域づくり支援事業	612-301-12	総合政策課	2,011	0	7,664
独自		少子高齢化・人口減少社会において、互いに支えあい協力しあえる自治組織を地域住民自ら再構築を行うことに対して支援を行い、そのことにより、地域力の向上を図る。	モデル地区数	12	20	1,002	0	7,664			
一般会計			モデル事業実施町内数	62	80	2,042	788	6,481			

【新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1	地域づくり協議会設立・運営支援事業	総合政策課
2		
3		
4		

	事業費	特定財源	人件費
H29予算(単位:千円)	2,011	0	7,974
H28決算(単位:千円)	1,002	0	8,289
H27決算(単位:千円)	2,042	788	7,106

	1次	2次
↗	0	0
⇒	1	1
↘	0	0
×	0	0
合計	1	1

H29 実施

施策評価

施策コード	担当課名			
	621	総務課	総合政策課	財政課
税務課		環境課	都市整備課	会計課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	
	政策	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う	
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立	
基本方針	社会経済情勢の変化や新たな市民ニーズに的確に対応できる組織を確立し、限られた資源を効果的に活用した公共サービスを提供できる行政経営を行います。			
施策展開	1	行政運営の効率化	4	
	2	健全な財政基盤の確立	5	
	3	職員の意識改革、人材の育成	6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
成果が向上した施策の割合	実績	37.8	-	33.3				100	施策評価結果(総合政策課調べ)
	達成率	37.8%	-	33.3%					
実質公債費比率	実績	10.9	9.7	9.1				9.5	実質的な借金返済の負担割合(財政課調べ)
	達成率	87.2%	97.9%	104.4%					
市職員研修の延べ参加者数(人)	実績	619	626	654				500	総務課調べ
	達成率	123.8%	125.2%	130.8%					

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<p>【総務課】職員研修については、人材育成後期推進プランに基づく年次計画を概ね達成し、職員の能力向上と意識の高揚に繋いでいる。</p> <p>【税務課】(個々の事務事業の目標指標は設定していないが)</p> <p>①市税全体の収納率は、対前年度0.73%向上し、91.40%となった。</p> <p>②市税全体の収入額は、調定額増及び滞納整理の強化により、7,030万円増額の556,196万円となった。</p> <p>③市税全体の収入未済額は、対前年度3,003万円減少し、45,781万円となった。</p> <p>【会計課】収入件数はコンビニ収納の拡大によりやや減少している。支払件数については横ばいである。</p>	構成事務事業の 適当性	<p>【総務課】職員研修は、職員の能力・知識の向上と職務理念・意識高揚に不可欠であり、研修計画を定めた上で着実に実施していく必要がある。</p> <p>【税務課】構成する事務事業はすべて法令に基づくものであり、適正・公平な課税・徴収の実現による行財政基盤の確立のために適当である。</p> <p>【会計課】安全・確実な債務履行のために口座振込の方法は不可欠である。</p>
	施策実現に向けての課題	<p>【総務課】職員研修については、専門的な知識・技能をさらに高めるための研修、職員としての総合的な能力を高めるための研修メニューと派遣に当たっての人選方法を精査する必要がある。また、職員が自ら研修テーマを提案して行う自主研修のあり方、女性職員の登用にに向けた研修への派遣方法について、検討する必要がある。</p> <p>【総合政策課】市民ニーズに対応するためにも、各施策において目標指標の達成に向けた取組が重要となる。</p> <p>・評価事業と予算事業、事務分掌が一致していない。</p> <p>【税務課】適正・公平な課税・徴収による安定した市税収入額の確保</p> <p>【会計課】指定金融機関より窓口収納手数料の負担を求められている。</p>	今後の施策の 取組・改善策	<p>【総務課】職員研修に関する課題は、新庄市人材育成推進委員会で意見を聴取し、次年度の研修計画に反映していく。次年度は「新庄市コンプライアンス推進指針」の浸透と、専門研修の実施に取り組んでいくとする。また、女性職員の登用にに向けた研修に、女性職員が参加しやすくなるよう、派遣方法について引き続き意見交換を行うとする。</p> <p>【総合政策課】総合計画と組織体制、予算、決算が連動する仕組みの構築が必要である。</p> <p>【税務課】①滞納繰越額圧縮のための滞納整理の強化 ②土地評価業務委託への整備 ③土地・家屋評価システムの整理 ④マイナンバーへの対応</p> <p>【会計課】消耗品等の計画的購入、小口伝票をまとめて起票するなど工夫を周知し支払件数の削減を図る。</p>
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	第一次評価のとおり。		

【施策を構成する事務事業 41】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	行政改革推進事業		621-101-11	総務課	150	0	9,289	高	◎	⇒	
独自		新庄市行財政改革大綱(平成22年3月策定)の実施計画を確実に実施するため、きめ細やかな進捗管理に努め、これまで以上効率的で経営感覚を持った行財政運営を図る。	行政改革推進本部会議等の開催回数	10	15	120	0	9,521				
一般会計			新庄市行財政改革大綱実施計画(H22~H26)実施項目数	42	46	117	0	9,370				
1	02	行政評価推進事業		621-102-12	総合政策課	0	0	2,400	高	◎	↗	⇒
独自		市政の説明責任、透明性の確保、効率化、職員政策形成能力の向上、予算への活用を図る。	評価実施回数(回)	3	3	0	0	2,709				行政評価システム導入に向けた検討体制をつくる。
一般会計			成果が維持・向上した事業の割合(%)	97.83	100	0	0	3,436				
1	03	新庄市まちづくり応援寄附金推進事業		621-103-12	総合政策課	1,000,011	1,000,011	6,967	高	◎	↘	
独自		本市のまちづくりを応援しようとする人々からの寄附金を活用し、寄附者の意向を反映した施策を推進することにより、魅力あるまちづくりに資することを目的とする。	周知広報の回数(回)	15	10	660,011	660,011	6,502				総務省からの指導助言による返礼率修正に伴う今後の寄附などの動きを注視しながら、引き続き新庄市のファン獲得を継続していく必要がある。
一般会計			寄付件数	54,581	30,000	96,080	0	4,919				
1	04	人事、給与等に関する事務		621-104-11	総務課	519	0	25,158	中	法定		
法定		地方公務員法・条例等に基づいて職員の任免・給与制度を適切に処理する。	定員管理計画での4月1日目標人数	285	275	267	0	25,158				
一般会計			4月1日現在の常勤一般職員数	280	275	1,727	0	25,376				
1	05	秘書業務		621-105-11	総務課	3,600	0	7,586	中	内部		
内部		社会情勢の急激な変化に伴い、多様化するニーズへの対応のため、政策決定の迅速化、各種行政課題へのきめ細やかな対応の意思決定を支え、円滑な理事者業務の執行を目的とする。	予算執行額(旅費)(単位:千円)	2,008		3,237	0	7,586				
一般会計			—			2,837	0	7,652				
1	06	例規等審査事務		621-106-11	総務課	2,831	0	7,431	中	内部		
内部		自治事務及び法定受託事務を処理するにあたり、その根拠となる例規の制定改廃に関して審査を行うことにより、法的安定性と市政運営の透明性を図る。	例規改廃数	93		2,831	0	8,593				
一般会計			—			2,831	0	9,916				
1	07	政策形成推進事務		621-107-12	総合政策課	0	0	2,322	高	内部		
内部		市政の重要事項について市長の意思決定を補佐し、部局間相互の連絡調整を図り、行政を効率的に推進する。	政策調整会議開催回数(回)	11		0	0	2,864				
一般会計			—			0	0	3,123				
1	08	振興計画管理事業		621-108-12	総合政策課	348	0	1,548	高	内部		
内部		第4次新庄市振興計画の推進のため進捗管理を行う。	審議会開催回数(回)	2	2	106	0	2,709				第5次振興計画の策定に向けた準備作業を始める。
一般会計			—			578	0	5,856				
1	09	特定事業企画事務		621-109-12	総合政策課	0	0	1,626	中	内部		
内部		第4次振興計画の施策を具体化する効果的な事業の企画立案の所管部門への働きかけと立案後の予算化から実施、検証、改善対策の管理を行う。	事業担当課との協議回数(回)	14		0	0	3,201				
一般会計			—			1,620	0	3,826				
1	10	国土利用計画法事務		621-110-12	総合政策課	79	79	774	低	法定		
法定		総合的、長期的な観点に立って、公共の福祉の優先、自然環境の保全が図られた国土の有効利用を図るため。	土地売買届出等件数(件)	6		36	0	697				
一般会計			—			82	82	468				

【施策を構成する事務事業 41】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
						事業費	特定財源	人件費				
H29実績値	H28実績値	H28実績値	H28実績値	H28実績値	H28実績値	H27決算(単位:千円)						
						事業費	特定財源	人件費				
1	11	山形県市町村総合交付金申請事業		621-111-21	財政課	0	0	542	中	法定		
法定		県単独補助金等の一部が統合化された交付金申請を行うことにより、市の実情に応じた事業展開を推進するとともに、市における補助金の申請事務の軽減を図ることを目的とする。	交付金申請事業数(件)	53	-	0	0	542				
一般会計						0	0	547				
1	12	住民基本台帳業務		621-112-31	市民課	7,959	0	42,576	高	法定		
法定		住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他の住民に関する事務の処理の基礎とするとともに住民の住所に関する届出等の簡素化をはかり、あわせて住民に関する記録の適正な管理を図る。	住民異動届の受付及び各種証明書の交付等(件)	36,424	-	9,988	14,366	42,576				
一般会計						15,543	19,884	39,040				
1	13	戸籍業務		621-113-31	市民課	9,435	0	26,706	高	法定		
法定		戸籍は、日本国民の国籍と親族関係を登録公証する唯一の公文書であり、戸籍制度は、きわめて重要な機能を果たしている。戸籍に関する事務は、市町村長がこれを管掌するものである。	戸籍届出取扱件数及び戸籍関連事務取扱件数並びに窓口申請取扱件数(件)	18,488	-	9,100	6,227	26,706				
一般会計						9,390	6,503	30,842				
1	14	印鑑登録証明事務		621-114-31	市民課	540	0	16,256	高	法定		
法定		印鑑登録証明書は、広く住民の権利、義務の発生や変更等に伴う行為について必要とされ、利用される。そのため、適正な印鑑登録台帳の整備と、印鑑登録証明書の発行をおこなう。	印鑑登録事務及び証明書交付(件)	11,440	-	562	4,574	16,256				
一般会計						595	4,504	16,397				
1	15	国民年金事務		621-115-31	市民課	607	0	15,869	高	法定		
法定		国民年金制度は、老齢、障害、死亡といった事故によって国民生活の安定がそこなわれることを防ぎ、健全な国民生活の維持、向上に役立つ。	資格取得届出受理件数(件)	999	900	653	7,165	15,869				
一般会計						681	7,637	14,054				
1	16	構造改革特別区域計画及び地域再生計画事業		621-116-12	総合政策課	0	0	310	低	法定		
法定		地域の特性に応じた産業の集積や新規産業の創出による地域の活性化	特区・再生計画申請件数(回)	1	-	0	0	625				
一般会計						0	0	625				
2	01	斎場管理運営事業		621-201-34	環境課	28,632	12,079	2,787	高	◎	⇒	
独自		故人やペットの霊を弔い、火葬業務を行う。	火葬場稼働日数(日)	352	352	32,763	15,101	3,096				
一般会計			火葬件数(人)	717	-	33,057	15,158	2,030				
2	02	固定資産評価審査委員会事務		621-202-11	総務課	18	0	232	中	法定		
法定		中立的な第三者機関である審査委員会を設置することにより、固定資産税の課税の公平性を確保する。	審査申出件数(件)	0		0	0	310				
一般会計						0	0	234				
2	03	庁舎管理事業		621-203-11	総務課	10,626	0	1,161	中	内部		
内部		庁舎及び敷地内の環境整備。休日・夜間における庁舎の防犯対策及び緊急時における職員への連絡体制の整備。	休日・夜間庁舎警備日数(日)	365		11,448	0	1,562				
一般会計						8,432	0	3,201				
2	04	財政運営事務		621-204-21	財政課	10,344	3,707	34,293	中	内部		
内部		地方財政状況の変化を的確に捉えつつ市財政の現況と今後をよく見極め、財政のさらなる健全化に資する運営を図る。	市有施設整備基金残高(億円)	8	10	447,456	2,959	34,293				
一般会計			実質公債費比率(3ヶ年)(%)	9.1	9.5	365,927	543	34,589				

【施策を構成する事務事業 41】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
2	05	公有財産管理事業		621-205-21	財政課	91,519	2,961	18,811	中	内部		
内部		安全で利用しやすい庁舎等をつくる	土地建物貸付収入(円)	3,316,150	-	346,726	157,968	18,811				
一般会計							77,407	2,473	19,754			
2	06	契約管理事務		621-206-21	財政課	0	0	10,683	中	内部		
法定		入札及び契約の適正化を図る。	入札執行件数(一般、特別会計)(件)	81	-	0	0	10,683				
一般会計							0	0	9,994			
2	07	工事等の設計及び施工検査事務		621-207-21	財政課	0	0	7,896	中	内部		
内部		適正な設計の審査と完成後の目的物が、契約内容に適合しているか検査を行う。	工事等設計書審査及び検査件数(件)	94	-	0	0	7,896				
一般会計							0	0	7,964			
2	08	車両管理事業		621-208-21	財政課	12,397	0	11,379	中	内部		
内部		公用車の安全で効率的な運用を図る。	年間走行距離(km)	132,371	-	15,526	0	19,120				
一般会計							10,726	0	11,478			
2	09	市民税賦課事務		621-209-22	税務課	33,510	0	37,002	高	法定		
法定		地方税法及び新庄市市税条例に基づき、適正な賦課を行う。	個人市民税及び法人市民税納税義務者数(件)	18,834	-	31,352	0	38,395				
一般会計							34,984	0	43,178			
2	10	諸税賦課事務		621-210-22	税務課	2,453	0	11,999	高	法定		
法定		法令に従って課税し、税收確保を図る。	軽自動車税、たばこ税及び入湯税納税義務者数(件)	17,971	-	2,204	0	11,999				
一般会計							1,933	0	8,276			
2	11	国民健康保険税賦課事務		621-211-22	税務課	11,998	0	11,921	高	法定		
法定		法律、条例に基づく公正かつ適正な賦課を行う。	国民健康保険税賦課件数(件)	4,994	-	9,359	0	11,921				
国民健康保険事業特別会計							9,943	0	16,631			
2	12	介護保険料賦課事務		621-212-22	税務課	3,063	0	8,593	高	法定		
法定		法律、条例に基づく公正かつ適正な賦課を行う。	介護保険料賦課件数(件)	10,997	-	3,097	0	8,593				
介護保険事業特別会計							3,004	0	8,901			
2	13	固定資産税・都市計画税賦課事務		621-213-22	税務課	12,046	0	55,813	高	法定		
法定		地方税法及び市税条例に基づき、適正な賦課を行う。	固定資産税・都市計画税納税通知書発行枚数(枚)	15,893	-	22,004	0	55,813				
一般会計							10,464	0	56,296			
2	14	地籍調査事業		621-214-22	税務課	540	0	697	高	法定		
法定		地積調査に誤りがあった場合は随時修正を行い、課税客体及び地積図の正確性を図る。	修正件数(件)	1	-	1,940	0	697				
一般会計							712	0	703			

【施策を構成する事務事業 41】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
2	15	一般市税の徴収及び消込事務		621-215-22	税務課	17,410	0	38,550	高	法定		
	法定	法律及び条例に基づく公正かつ適正な収納を図り、税収の確保を図る。	督促状発布件数(件)	14,135	12,000	16,276	0	38,550				
	一般会計						15,301	0	38,884			
2	16	国民健康保険税の徴収及び消込事務		621-216-22	税務課	1,847	0	13,005	高	法定		
	法定	法律及び条例に基づく公正かつ適正な収納を図り、税収の確保を図る。	督促状発布件数	7,572	6,500	1,476	0	13,005				
	国民健康保険事業特別会計						1,778	0	13,117			
2	17	介護保険料の徴収及び消込事務		621-217-22	税務課	561	0	6,735	高	法定		
	法定	法律及び条例に基づく公正かつ適正な収納を図り、収入の確保を図る。	督促状発布件数(件)	2,006	1,800	1,240	0	6,735				
	介護保険事業特別会計						1,240	0	6,793			
2	18	後期高齢者医療保険料賦課事務		621-218-22	税務課	1,918	0	8,980	高	法定		
	法定	山形県後期高齢者医療広域連合と一体となり、法律、条例に基づく公正かつ適正な賦課を行う。	後期高齢者医療保険料賦課件数(件)	5,950	—	1,482	0	8,980				
	後期高齢者医療事業特別会計						1,520	0	6,793			
2	19	後期高齢者医療保険料の徴収及び消込事務		621-219-22	税務課	378	0	6,735	高	法定		
	法定	法律及び条例に基づく公正かつ適正な収納を図り、収入の確保を図る。	督促状発布件数(件)	1,135	1,000	684	0	6,735				
	後期高齢者医療事業特別会計						680	0	6,793			
2	20	法定外公共物管理事業		621-220-51	都市整備課	0	0	4,025	高	内部		
	内部	機能の有する法定外公共物(認定外道路及び水路)の財産管理と機能保全	境界立会実施件数(件)	19	24	0	0	3,329				国から譲与を受けてから10年以上経過し、劣化や破損等が発生し、機能を維持できなくなっているため、修繕を行うことが必要になってきている。
	一般会計		境界承諾申請件数(件)	16	24	0	0	3,279				
2	21	公金の収納支払事務		621-221-23	会計課	1,602	0	32,334	中	法定		
	法定	市税等の収納、および債権者への支払を的確に行う。	的確に処理した公金収入件数、支払件数	172,566	—	1,514	0	30,732				
	一般会計						1,380	0	30,529			
2	22	決算の調製事務		621-222-23	会計課	129	0	4,077	中	法定		
	法定	決算書を調製し、市長に提出する。	決算書作成冊数(冊)	100	100	113	0	3,948				
	一般会計						92	0	4,451			
2	23	有価証券等の整理保管事務		621-223-23	会計課	7	0	781	中	法定		
	法定	有価証券等を安全に保管する。	有価証券等保管件数(件)	57	—	7	0	774				
	一般会計						7	0	781			

【施策を構成する事務事業 41】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
						H27決算(単位:千円)						
						事業費	特定財源	人件費				
3	01	職員研修事業		621-301-11	総務課	3,214	1,271	6,193	中	内部		
内部	実務研修により公務員としての基本的な資質・業務遂行上必要な公務能率・規範の向上を図る。		研修参加者数(単位:人)	637	500	3,541	1,560	6,193				
一般会計			—			2,774	1,000	5,466				
3	02	職員の福利厚生事業		621-302-11	総務課	3,214	0	6,967	中	内部		
内部	職員の健康管理と業務能率の向上		一般検診受診者数(正職員数)(人)	397	360	3,723	0	6,967	定期健康診断に加え、職員の健康管理に資するための講座や健康教室など、福利厚生事業部分を拡充する。			
一般会計			一般健診受診率(%)	99.7	100	3,932	0	6,324				

【新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1		
2		
3		
4		

	事業費	特定財源	人件費
H29予算(単位:千円)	1,273,505	1,020,108	508,699
H28決算(単位:千円)	1,640,842	869,931	520,626
H27決算(単位:千円)	717,374	57,784	521,261

	1次	2次
↗	1	0
⇒	2	3
↘	1	1
×	0	0
合計	4	4

H29 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
622	総合政策課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します		
	政策	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う		
	施策名	2	広域行政の推進		
基本方針	近隣町村とともに連携、協力できる事業の推進を図り、効率的で効果的な行政運営を行うとともに、現在の最上広域市町村圏事務組合の組織体制や事業内容を検証していきます。				
施策展開	1	広域連携の促進	4		
	2	広域組織体制の効率化	5		
	3		6		

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
「新庄最上定住自立圏」での協定項目における実施事業数	実績	-	0	32	33			24	医療、福祉、教育、産業、環境分野などで連携（総合政策課調べ）
	達成率		0.0%	133.3%	137.5%				
	実績								
	達成率								
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	平成27年度に協定してから、1年後の平成28年には、連携項目を追加するための協定変更を行った。			構成事務事業の 適当性	最上広域市町村圏事務組合の存在と、8市町村で定住自立圏構想を推進しており、広域行政は推進している。		
	施策実現に向けての課題	定住自立圏形成協定を行った項目のうち、まだ事業化していない項目もあるため、町村との連携に関する協議を継続する必要がある。			今後の施策の 取組・改善策	連携事業の中間評価を行い、効果の無い事業については、再考する必要がある。		
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上			<input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小	
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	第一次評価のとおり。						

【施策を構成する事務事業 4】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H29予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (↗、⇒、×の場合のみ)			
			成果指標	H28実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	重要事業要望事務		622-101-12	総合政策課	136	0	774	中	内部		
内部		本市における重要事業項目を最上開発協議会の最上地域重要事業として県に要望することにより、事業の推進を図る。	最上地域重要事業への要望件数(件)	36	-	134	0	774				
一般会計							120	0	1,015			
1	02	新庄最上定住自立圏構想推進事業		622-102-12	総合政策課	190	0	1,935	中	内部		
内部		最上地域が今後も自立した圏域として存続していくための研究を行う。	検討会議開催回数(回)	5	-	46	0	1,952				
一般会計				協定項目における実施事業数	25	24	315	254	6,793			
1	03	最上地域政策研究所		622-103-12	総合政策課	400	0	1,703	中	○	⇒	
独自		最上総合支庁が事務局を務める最上地域政策研究所に研究員を派遣し、地域の諸課題について調査・研究を行う。	施策提案数	3	4	400	400	1,703				
一般会計				施策採用数	1	1	400	400	0			
2	01	最上広域事務費分担金		622-201-12	総合政策課	51,073	0	155	中	法定		
法定		事務事業の共同実施による効率的な運営を行うため、共同事業の事業内容や手法を見直すことにより、サービスの改善とコストの削減を実現する。	広域一般会計当初予算額(千円)	3,150,000	-	47,873	0	232				
一般会計							49,764	0	390			

【新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1		
2		
3		
4		

	事業費	特定財源	人件費
H29予算(単位:千円)	51,799	0	4,567
H28決算(単位:千円)	48,453	400	4,661
H27決算(単位:千円)	50,599	654	8,198

	1次	2次
↗	0	0
⇒	1	1
↘	0	0
×	0	0
合計	1	1